

令和7年度 当初予算の概要

1 令和7年度当初予算総括表

(単位：千円)

会計別	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	前年度比較	
				増減率%
一 般 会 計	9,920,000	8,517,000	1,403,000	16.5
特 別 会 計	2,437,900	2,462,900	△25,000	△1.0
国民健康保険特別会計	1,334,900	1,387,700	△52,800	△3.8
事業勘定	1,173,400	1,232,900	△59,500	△4.8
診療施設勘定	161,500	154,800	6,700	4.3
介護保険特別会計	881,400	862,300	19,100	2.2
後期高齢者医療特別会計	221,600	212,900	8,700	4.1
公営企業会計（水道事業会計）				
収 入	478,643	462,927	15,716	3.4
水道事業収益	399,489	352,240	47,249	13.4
資本的収入	79,154	110,687	△31,533	△28.5
支 出	517,031	525,139	△8,108	△1.5
水道事業費用	371,161	365,061	6,100	1.7
資本的支出	145,870	160,078	△14,208	△8.9
公営企業会計（下水道事業会計）				
収 入	1,405,816	1,646,221	△240,405	△14.6
下水道事業収益	992,543	997,710	△5,167	△0.5
資本的収入	413,273	648,511	△235,238	△36.3
支 出	1,621,111	1,873,137	△252,026	△13.5
下水道事業費用	985,374	988,760	△3,386	△0.3
資本的支出	635,737	884,377	△248,640	△28.1

【概要説明】

令和7年度当初予算のうち一般会計にあつては99億2,000万円となり、前年度比14億300万円、16.5%の増となっています。

一方、特別会計にあつては、国民健康保険特別会計事業勘定が11億7,340万円、前年度比5,950万円、4.8%の減、国民健康保険特別会計診療施設勘定が1億6,150万円、前年度比670万円、4.3%の増、介護保険特別会計が8億8,140万円、前年度比1,910万円、2.2%の増、後期高齢者医療特別会計が2億2,160万円、前年度比870万円、4.1%の増、特別会計全体では、24億3,790万円、前年度比2,500万円、1.0%の減となっています。

水道事業会計は、収入では4億7,864万3千円、前年度比1,571万6千円、3.4%の増、支出では、5億1,703万1千円、前年度比810万8千円、1.5%の減となっています。

下水道事業会計は、収入では14億581万6千円、前年度比2億4,040万円5千円、14.6%の減、支出では16億2,111万1千円、前年度比2億5,202万6千円、前年度比13.5%減となっています。

2 令和7年度一般会計目的別歳入歳出予算比較表

(歳入)

(単位：千円)

科 目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率%	構成比%
1. 町税	4,071,534	4,080,543	△9,009	△0.2	41.0
2. 地方譲与税	51,856	52,728	△872	△1.7	0.5
3. 利子割交付金	900	1,000	△100	△10.0	0.0
4. 配当割交付金	16,000	11,000	5,000	45.5	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	11,000	10,000	1,000	10.0	0.1
6. 法人事業税交付金	51,000	45,000	6,000	13.3	0.5
7. 地方消費税交付金	408,000	360,000	48,000	13.3	4.1
8. 環境性能割交付金	5,600	4,800	800	16.7	0.1
9. 地方特例交付金	22,270	99,647	△77,377	△77.7	0.2
10. 地方交付税	5,000	5,000	0	0.0	0.1
11. 交通安全対策特別交付金	1,533	1,663	△130	△7.8	0.0
12. 分担金及び負担金	22,959	26,799	△3,840	△14.3	0.2
13. 使用料及び手数料	36,817	36,723	94	0.3	0.4
14. 国庫支出金	1,130,741	1,262,650	△131,909	△10.4	11.4
15. 県支出金	418,481	392,532	25,949	6.6	4.2

16. 財産収入	127,908	114,104	13,804	12.1	1.3
17. 寄附金	3,781	5,941	△ 2,160	△ 36.4	0.0
18. 繰入金	1,761,650	965,139	796,511	82.5	17.8
19. 繰越金	75,000	75,000	0	0.0	0.8
20. 諸収入	157,370	169,431	△ 12,061	△ 7.1	1.6
21. 町債	1,540,600	797,300	743,300	93.2	15.5
歳入合計	9,920,000	8,517,000	1,403,000	16.5	100.0

【概要説明】

一般会計予算の歳入では、町税が40億7,153万4千円で、前年度比900万9千円、0.2%の減、歳入全体に占める割合は、41.0%と最も多くなっています。町税の主なものは、町民税が11億2,883万4千円、固定資産税が27億7,022万7千円です。

国庫支出金が11億3,074万1千円で、前年度比1億3,190万9千円、10.4%の減、歳入全体に占める割合は、11.4%となっています。国庫支出金の主なものは、児童手当交付金、学校施設環境改善交付金、障害者自立支援給付費国庫負担金、デジタル基盤改革支援補助金、子どものための教育・保育給付費交付金などです。

県支出金が4億1,848万1千円で、前年度比2,594万9千円、6.6%の増、歳入全体に占める割合は、4.2%となっています。県支出金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金、施設型給付費・地域型保育給付費負担金、地域子ども・子育て支援事業費補助金、児童手当負担金、保険基盤安定負担金などです。

繰入金が17億6,165万円で、前年度比7億9,651万1千円、82.5%の増、歳入全体に占める割合は、17.8%となっています。繰入金の主なものは、公共施設建設基金繰入金、財政調整基金繰入金、公共建築物維持基金繰入金、減債基金繰入金などです。

町債が15億4,060万円で、前年度比7億4,330万円、93.2%の増、歳入全体に占める割合は、15.5%となっています。町債の主なものは、学校教育施設等整備事業債及び公共施設等適正管理推進事業債です。

歳入合計は99億2,000万円で、前年度比14億300万円、16.5%の増となっています。

(歳出)

(単位：千円)

科 目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率%	構成比%
1. 議会費	94,801	100,462	△ 5,661	△ 5.6	1.0
2. 総務費	1,441,746	1,291,708	150,038	11.6	14.5
3. 民生費	2,850,385	2,593,211	257,174	9.9	28.7
4. 衛生費	561,336	466,377	94,959	20.4	5.7

５．農林水産業費	80,698	81,623	△ 925	△ 1.1	0.8
６．商工費	17,495	17,639	△ 144	△ 0.8	0.2
７．土木費	816,977	904,955	△87,978	△9.7	8.2
８．消防費	354,339	254,016	100,323	39.5	3.6
９．教育費	3,503,550	2,623,069	880,481	33.6	35.3
10．災害復旧費	8	8	0	0.0	0.0
11．公債費	129,169	83,866	45,303	54.0	1.3
12．諸支出金	59,496	90,066	△ 30,570	△ 33.9	0.6
13．予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1
歳出合計	9,920,000	8,517,000	1,403,000	16.5	100.0

【概要説明】

総務費は、庁舎中規模修繕事業に係る工事費の皆増や戸籍登録システムの標準仕様対応等に係るシステム委託事業の増、自治体システム標準化事業の減などにより、前年度比１１．６％増の１４億４，１７４万６千円となっています。

民生費は、児童手当の増や病児保育事業の皆増、定額減税補足給付金事業の皆減などにより、前年度比９．９％増の２８億５，０３８万５千円となっています。

衛生費は、いきいきセンターエレベーター改修事業の皆増や水道事業会計補助金の諸支出金からの組替による皆増などにより、前年度比２０．４％増の５億６，１３３万６千円となっています。

土木費は、下水道事業会計負担金の増及び下水道事業会計補助金や朝明ポンプ場維持管理負担金の減などにより、前年度比９．７％減の８億１，６９７万７千円となっています。

教育費は、中学校整備事業に係る工事費の増や地区公民館長寿命化改修事業に係る工事費の増、中学校仮設校舎リース料の減などにより、前年度比３３．６％増の３５億３５５万円となっています。

構成比は、教育費が３５．３％と一番高く、次いで民生費、総務費、土木費、衛生費の順となっています。

３ 令和７年度一般会計予算 性質別比較表

(単位：千円)

区 分	令和７年度 当初予算額	令和６年度 当初予算額	増減額	増減率％	構成比％
◆人件費	1,838,458	1,630,187	208,271	12.8	18.5
○物件費	1,705,500	1,984,413	△278,913	△14.1	17.2

○維持補修費	26,264	21,539	4,725	21.9	0.3
◆扶助費	1,270,499	1,175,120	95,379	8.1	12.8
○補助費等	1,464,508	1,414,123	50,385	3.6	14.8
■普通建設事業費	3,028,663	1,772,299	1,256,364	70.9	30.5
■災害復旧事業	8	8	0	0.0	0.0
◆公債費	129,169	83,866	45,303	54.0	1.3
○積立金	94,387	81,683	12,704	15.6	0.9
○貸付金	5,400	6,360	△960	△15.1	0.1
○繰出金	347,144	337,402	9,742	2.9	3.5
○予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1
歳出合計	9,920,000	8,517,000	1,403,000	16.5	100.0

※決算統計の考え方に基づき、性質の区分を一部移動させて計上しています。

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率%	構成比%
◆義務的経費	3,238,126	2,889,173	348,953	12.1	32.7
■投資的経費	3,028,671	1,772,307	1,256,364	70.9	30.5
○その他の経費	3,653,203	3,855,520	△202,317	△5.2	36.8
歳出合計	9,920,000	8,517,000	1,403,000	16.5	100.0

【概要説明】

一般会計予算の性質別では、普通建設事業費が30億2,866万3千円、70.9%の増となっています。増となった主な理由は、中学校整備事業の増などによるものです。また、歳出全体に占める割合は、30.5%と最も多くなっています。

人件費は、18億3,845万8千円で、前年度比2億827万1千円、12.8%の増となっています。

物件費は17億550万円で、前年度比2億7,891万3千円、14.1%の減となっています。減となった主な理由は、中学校仮設校舎リース料及び自治体システム標準化事業の減などによるものです。

補助費等は、14億6,450万8千円で、前年度比5,038万5千円、3.6%の増となっています。増となった主な理由は、環境クリーンセンター負担金の増及び病児保育事業補助金の皆増などによるものです。

扶助費は、12億7,049万9千円で、前年度比9,537万9千円、8.1%の増となっています。増となった主な理由は児童手当の増などによるものです。

繰出金は、3億4,714万4千円で、前年度比974万2千円、2.9%の増となっています。増となった主な理由は、国民健康保険特別会計診療施設勘定繰出金の増などによるものです。

公債費は、1億2,916万9千円で、前年度比4,530万3千円で、54.0%の増となっています。増となった理由は、元利償還金の増によるものです。

積立金は、9,438万7千円で、前年度比1,270万4千円、15.6%の増となっています。増となった主な理由は、各基金の利子積立金の増などによるものです。

4 地方債の現在高

地方債現在高表

(単位：千円)

会 計 別	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込		令和7年度末 現在高見込額
		借入予定額	元金返済見込額	
一 般 会 計	972,803	1,540,600	119,062	2,394,341
特 別 会 計				
合 計	972,803	1,540,600	119,062	2,394,341

【概要説明】

町の支出は、原則として借金せずに、町税などで賄うこととされていますが、臨時的に多額の費用が必要な場合や、将来の住民にも経費を負担していただくことが公平と考えられる場合には、国などからお金を借入れることができます。

借入れにあたっては、世代間の負担に不均衡が生じないように、また、財政規模とのバランスを考慮しながら、計画的な借入れを行っていきます。

令和7年度の借入予定額及び返済見込額などは、上記の地方債現在高表のとおりで、一般会計において15億4,060万円の借入れを行います。うち中学校整備事業として9億9,980万円、地区公民館長寿命化改修事業として4億1,100万円のほか、健康管理センター等の施設維持管理事業で借入れを予定しています。また、令和7年度中の元金返済は1億1,906万2千円を予定し、令和7年度末の現在高は23億9,434万1千円の見込みです。

5 基金の現在高

基金現在高表

(単位：千円)

基 金 名	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込		令和7年度末 現在高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
1. 財政調整基金	8,219,495	34,891	553,136	7,701,250
2. 減債基金	2,998,972	10,322	119,061	2,890,233
3. 公共建築物維持基金	6,256,876	18,800	381,400	5,894,276
4. 公共施設建設基金	4,564,274	14,540	654,352	3,924,462
5. いきいきまちづくり基金	1,101,918	4,525	30,416	1,076,027
6. 安全なまちづくり基金	1,116,573	5,662	19,092	1,103,143
7. その他基金(※)	1,499,842	5,647	4,193	1,501,296
総 計	25,757,950	94,387	1,761,650	24,090,687

【概要説明】

令和7年度末の一般会計の基金残高の総額は、240億9,068万7千円と見込んでおり、そのうち、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金は、77億125万円となる見込みです。そのほか、減債基金、公共建築物維持基金、公共施設建設基金などがあり、将来の事業計画を見据えて積立てを行うとともに、必要なときに取り崩して使用するなどして、財政負担の平準化と財源の有効活用を図っています。

※その他基金

教育文化振興基金、ふるさと・水と土保全基金、ふるさと創生事業基金、公営住宅建設基金、交通安全対策事業基金、ふるさと応援基金、森林環境譲与税基金、大きく羽ばたけ基金、みえ森と緑の県民税市町交付金基金、土地開発基金